

令和6年度（2024）

学校関係者評価報告書

学校法人穴吹学園

専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ

学校関係者評価報告書

学校法人穴吹学園 専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ 学校関係者評価委員会は、令和5年度学校自己評価に基づく学校関係者評価を実施致しましたので、ご報告致します。

令和6年7月26日

学校法人穴吹学園
専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ
学校関係者評価委員会

1. 学校関係者評価の目的

より実践的な職業教育の質を確保するため、教育活動の観察や意見交換等を通じて、専門学校穴吹リハビリテーションカレッジの自己評価結果を評価することを目的とした委員会を置く。

委員会は、専門学校穴吹リハビリテーションカレッジが行った教育活動及び学校運営の状況についての自己評価の結果を踏まえた本校の評価を行い、その結果を校長に報告する。

2. 学校関係者評価委員会

(委 員)

松本 義人 医療法人社団 西高松脳外科・内科クリニック 理事長
藤井 保貴 一般社団法人 香川県理学療法士会 副会長
樋本 英司 一般社団法人 香川県作業療法士会 理事
田岡 知代 医療法人社団 新進会 おさか脳神経外科病院 リハビリテーション室長
中川 真人 医療法人社団十仁会 介護老人保健施設 白寿の杜 リハビリ室長
宮滝 寛巳 香川県立香川中央高等学校 校長
上杉 敬治 香川県立丸亀城西高等学校 校長
松下 昌明 学校法人穴吹学園保護者会 専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ支部会
支部長
亀山 健太 専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ同窓会 会長

(学校教職員)

横倉 益弘 専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ 校長
中内 英樹 専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ 副校長
植野 英一 専門学校穴吹リハビリテーションカレッジ 教務部長

3. 学校関係者評価委員会の実施日時

開催日時 令和6年7月11日（木）19：00～20：30

4. 委員長ならびに副委員長の選出

委員長に中川氏、副委員長には樋本氏が立候補。全員一致で下記の委員が委員長ならびに副委員長の承認を得た。

委員長 中川 真人 氏 副委員長 樋本 英司 氏

中川委員長の司会のもと、委員 9 名のうち過半数の委員 8 名（松下氏は業務の都合により欠席）の出席があり、委員会の開催は成立であることを確認し、議事が進行された。

5. 自己評価結果の説明と報告（自己評価報告書参照）

香川県版一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会様式で作成した「令和 5 年度自己評価報告書」をもとに、「教育理念、目的」及び「令和 5 年度の目標と計画」について説明し、評価項目ごとの「評価結果（総括）」、「取組状況とその分析」、「今後の改善方策等」についても説明した。

また、各評価項目の自己評価結果と自己評価結果（総括）について説明し、総括評価が「A」評定であったことを報告した。

なお、各評価項目の評定方法は、「香川県版一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会様式」の 4 段階評価基準（「A」十分である 「B」おおむね十分である 「C」やや不十分である 「D」不十分である）に準じて実施している。

6. 意見交換、質疑応答

「香川県版一般社団法人香川県専修学校各種学校連合会様式」の評価項目に従い、「教育理念・目的・人材育成像」、「学校運営」、「教育活動」、「学修成果」、「学習支援」、「教育環境」、「学生募集と受入れ」、「財務」、「法令等の遵守」、「社会貢献・地域貢献」、「総括」と「自己評価結果（総括）」の順で意見交換をすすめ、各委員より下記の質問ならびにご意見を頂いた。

◇「教育活動について」

- ・「第三者による授業モニタリング結果を参考に教授法の改善を行う」について、誰が、何を行っているのか？

▶穴吹学園教育総合研究所の職員および他校役職者によって授業のモニタリングを行い、その結果を個別に教員にフィードバックしている。

教員は評価を受けるだけでなく、希望により他のグループ校の授業を見学し、参考にできるスキルを得る仕組み（オープン型授業モニター）もある。

◇「学習支援について」

- ・心理カウンセリングなど学生の心理的なサポートが行われているが、臨床実習の際にはそのような情報を実習施設と共有しているのか。先入観を与えてしまうという考え方もあるが、どのような対応をしているのか？

▶基本的には事前に実習指導者に連絡、説明し、対応について相談させていただいている。

- ・若い臨床スタッフが増えており、そのような学生に上手く対応できるスキルが十分ではない。教育

現場とともに育てていきたいと思う。

- ・ 5- 10- b (卒業年度だけでなく、卒業後一定期間後の勤務先等就業状況を調査・把握していますか)について、卒業年度の卒業生の動向については就職キャリアセンターが中心になり在職有無を確認しているが、それ以降は把握が十分ではなく今後どのようにしたらよいか悩ましいところである。また、離職率の調査が目的であるものの、離職の理由については実態の把握は難しい。この点についてご意見をいただきたい。

- ・ 同窓会の名簿管理はどのようにされているのか?
 - ▶ 同窓会の入会は任意で、入会費の支払いが必要である。入会した学生については、学校の協力を得て卒業後の所属先を把握できるが、未入会の場合には把握できない。

- ・ 卒業年度ごとに PT、OT 各 1 名が役員になっているのではないか?
 - ▶ 以前は卒業年度ごとに役員を配置できたが、現在は代替わりしている。最近の新卒生については役員の成り手が減っており、それぞれの年度で役員を配置することができていないのが現状である。

- ・ 同窓会以外では職能団体の名簿の利用が考えられるが難しいか?
 - ▶ 職能団体の名簿においても、最近は個人情報の兼ね合いもあり、就職先を書かず自宅会員にしていることが多い。

- ・ そもそも卒業生にアンケートをとった場合、何割程度回収できるのか?就職先が医療機関か介護施設かなど大枠であれば把握できるのではないか。
 - ▶ 卒業生の動向の把握については、入学時に提出されたメールアドレスを用いて、卒業後も研修会の情報を送るなど連絡を取ることができる。ただし、反応のない場合やアドレスを変更して届かない場合もある。卒業生とのつながりは、現状ではこのメールになる。
今後は、在学時に配布しているグーグルのメールアドレスを併用していくことも視野に入れて検討する必要があると考えている。

◇ 「総括について」

- ・ 引き続き、国家試験の合格率向上に向けて取り組みをお願いしたい。

- ・ 職能団体としてみたときに、熱心に活動する会員がいる一方で、入会率の低下や意味がないと感じている若いセラピストがいるなど両極化しているように思う。最近の学生の入学時の理学療法士、作業療法士になりたいという意志について感じる傾向があれば教えてほしい。
 - ▶ どの学生も意志を持って入学している。授業では、自分のなりたい理学療法士を You tube で検索させ、職業像と求められる能力を分かりやすく伝える工夫をしている。また、学生の時から研修会に参加することで得られる経験や様々な繋がりが、臨床へのモチベーションになることを実感している。今後も学生が参加できる機会を積極的に作っていきたいので、研修会の情報等があれば是非お願いしたい。

- ・臨床実習で対象者に直接触れる機会が減少しており、就職にあたり学生は不安を感じているのではないか。就職活動の際には、先輩の就職先である、セラピストが多く指導体制が整っているなど選択肢に傾向はあるのか。個人の希望に沿って活動しているのか？

▶就職先の選択は学生の自由意思により進めている。臨床実習の経験から希望する分野を選択したり、生活の安定などワークライフバランスを考えている場合には国公立の病院を選択するなど、個々の学生で重視する点が異なっており一概には言えない。学校としてもキャリアについて意識づけを行うために、授業の中で厚生労働省のキャリアプランシートを用いて、まず自分自身を理解すること、将来どのようなキャリアを目指したいのか、そのためにどのような経験を積まなければならぬかを考える機会を持ち、就職活動に繋がるよう取り組んでいる。また、担任が個別面談を行いながら自己概念の理解を促し、最終的には学生自身が就職先を選択していくよう就職指導の方法も変化してきている。

▶希望分野をある程度決めていても、最終的には施設見学で実際の職場の雰囲気などを体感し、自身とのマッチングで決めているようだ。

- ・国家試験合格率が高くすばらしい。学生の自己肯定感を高め前向きに取り組めるような教育の取り組みが行なわれているのではないか。引き続き、そのような学生の支援をお願いしたい。

▶自己肯定感は、出来ないことについてなぜ出来ないのか自己分析し、改善して成功することで得られるものであり、単に出来ないことのレベルを下げ出来るようにすることではない。なぜ出来ないのか、メタ認知を養う取り組みが大切だと考える。

▶穴吹学園として学生の非認知能力を養成するために、非認知能力の3つの力とそれぞれ5つの行動目標を学生と共有し取り組んでいる。当校の担当者は、昨年度の作業療法学科3年生の担任である。報告によると、これまででは、出来ていないことに対して出来るように頑張りなさい、という指導であったが、非認知能力という学生と共にキーワードができたことで、「非認知能力の項目と照らし合わせると何が足りなかつたか」と教員の声のかけ方が変化した、とのことであった。これにより、学生からは、例えば非認知能力の「粘り強さ」を挙げ「分からぬので粘り強く考えることができなかつた」という答えが返ってくるようになった。また、それに対する指導内容も、粘り強く頑張るためにどうすればよいか考えさせる指導になった。出来ていないことがどこに起因して出来ないのか、共通の認識で言語化できるようになったことが、認知的な力である学力の向上にも反映されたのではないか。

- ・クラス体制について、1学年にPT学科、OT学科の2クラスあるが、それぞれ教員1名につき学生は何名いるのか。

▶1クラス40名定員で、担任と副担任を配置、1クラスの学生数に関わらず同じである。基本的に担任はそのまま持ち上がる。

- ・広報活動についてSNSなどを活用されているが、当校（高校）においても学生数減少の対策としてインスタグラムを始めようと考えており、参考にさせていただきたい。

- ・両学科入学者数の減少について、以前は高齢化を背景に理学療法士、作業療法士の人気は高かつたが、このように急激に入学生が減少しているのはなぜか。社会的ニーズの有無についてどう考える

か。ニーズが有るのであれば、情報の発信により入学者数の減少を回復できるのではないか。高校においても、中学生人口の減少によりどのように生徒を集めか課題になっている。今年度の県下の高校受験者数は約8,500名であったが次年度は8,300名に、15年後には2,700名減の5,800名程度になるといわれている。その中で高校としてもスクールポリシーなど分かりやすいものを示していかなければならないと言われている。

▶社会的ニーズをどのような形で示すかは難しいところだが、保健・医療・福祉分野の就職率はどの学校も100%であり、理学療法士では年間1万人の卒業生分の就職口はほぼ確保されている状況といえる。県内の有効求人倍率でみると、以前に比べ低下傾向はあるものの、理学療法士1.8倍、作業療法士4倍である。供給過多になってきているといわれるが全国的にみると地域差が大きいと言われている。近年の求人の特徴として、事業拡大による増員求人ではなく、退職者を埋めるための求人である。これらの退職者の中には、介護保険分野に移ったり、フィットネスやピラティス、産前産後ケアなど健康産業分野で多様化した社会ニーズに自らの専門性をいかして起業するケースもみられるようになってきている。医療保険のリハビリテーション算定日数制限や政府の健康増進の推進を背景に、パーソナルトレーナーなど社会保険制度以外の分野でニーズの広がりも確実に伸びてきている。

当校としてもこれらの流れを受けて、次年度より「理学療法士+α」、「作業療法士+α」として学校の特徴を出すべく4年制に移行することとなった。理学療法学科では、スポーツ科学の導入とトレーナーの資格取得が可能なカリキュラムとし、受傷から復帰、さらにその後のケアまで対応できる理学療法士の育成を目指し、現在準備を進めている。今後ともご支援をお願いしたい。

▶日本作業療法士協会や理学療法士協会では、理学療法士、作業療法士の職域を広げる活動をしており、人数自体は少ないですが、様々な分野で働く場が広がってきています。これは今後、医療と介護の分野だけでは需要が減ることが想定されるため、職域を広げる活動に取り組んでいる次第です。

- ・授業モニターについて、当校においては3名の教員がベストティチャー賞を受賞しており、授業の質が向上している。また、R5年度の専門基礎3科目模擬試験（医歯薬出版）において現作業療法学科2年生は中四国ブロックで1位、現作業療法学科3年生は3位になっており、教授力と結果が着実に高まっています。

委員の皆様から賜りました貴重なご意見を参考にさせていただき、理学療法士および作業療法士養成教育の学びの場として、より良い学校作りを目指して教職員一同、日々努力して参りますのでよろしくお願い申し上げます。

以上